

三鷹駅南口中央通り東地区再開発ニュース

第 25 号

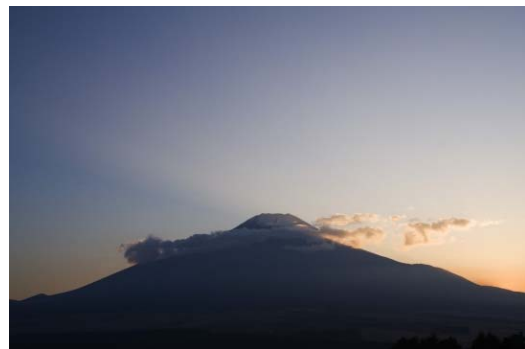
(平成 25 年 1 月発行)

発行：三鷹駅南口中央通り東地区再開発協議会
連絡先：(事務局)UR都市機構東日本都市再生本部
三鷹再開発事務所
TEL 0422-70-0556



トピックス

- ① 協議会 (第 5 回・第 6 回) 商業部会の報告
- ② 協議会 (第 40 回・第 41 回) 勉強会の報告
- ③ 協議会 (第 7 回) 商業部会の報告
- ④ 協議会 (第 42 回) 勉強会の報告
- ⑤ 協議会 (第 43 回) 勉強会・(第 8 回) 商業部会の報告
- ⑥ 三鷹市土地開発公社による土地取得の報告
- ⑦ UR都市機構による測定の報告



① 協議会(第 5 回・第 6 回)商業部会の報告

平成 24 年 9 月 12 日に協議会第 5 回商業部会、10 月 12 日に協議会第 6 回商業部会を開催し、どのような商業施設を目指すかについて、意見交換を行いました。

(意見交換)

- ・ 将来の完成時点を見据えていかなければならない。
- ・ 大人がくつろげる施設として、レストラン店舗も充実させていくべきではないか。
- ・ 三鷹らしさを考えるほか、自分達で作り出していくことも必要。
- ・ 玉川上水や風の散歩道、さくら通りや文学も要素のひとつではないだろうか。
- ・ 三鷹は、緑と水のまちというイメージのほか、高齢者や子育て世代に優しいまちでもある。
- ・ お客様のため、休業日・営業時間の統一やポイントサービスの充実なども検討すべき。

② 協議会(第 40 回・第 41 回)勉強会の報告

平成 24 年 9 月 28 日に協議会第 40 回勉強会、10 月 26 日に協議会第 41 回勉強会を開催し、広場について意見交換を行いました。

(意見交換)

- ・ 広場はまちの中心にないので、中心部につくるべき。
- ・ 現在、中央通りで行われている夏祭り、阿波踊り、八幡神社の祭礼なども意識していくべき。
- ・ 目的によって、大きさや屋根の有無が決まるのではないか。
- ・ 人を呼ぶための主となる広場と緑のための広場は分けるべきではないだろうか。
- ・ 四季を感じさせるイベントのほか、展示・体験型のイベントや公共的なイベント、発表会等もよいのではないか。
- ・ 広場の運営管理も考えていく必要がある。

第 41 回勉強会の様子



③ 協議会(第7回)商業部会の報告

平成24年11月7日に協議会第7回商業部会を開催しました。商業施設の後方機能視点(管理)について、意見交換を行いました。

(意見交換)

- ・ 集中の荷捌き場があれば、周辺路上における駐車対策になるのではないか。個人の店舗がバラバラに搬入や搬出をしていくのはよくない。
- ・ 荷捌きの回転を良くするようなルールを決めていくべきだと思う。
- ・ テナント用の貸倉庫を設置することも検討していくべきではないか。

④ 協議会(第42回)勉強会の報告

平成24年11月30日に協議会第42回勉強会を開催しました。施設計画について意見交換を行いました。UR都市機構より広場の一例として総曲輪グランドプラザ(富山市)の紹介がありました。

(意見交換)

- ・ 有料で制約無くイベント等に使ってもらう方がよいのではないか。
- ・ 総曲輪グランドプラザの管理運営収支はどうか。
- ・ 広場に集まった人が買い物客として来てくれるか、様々な方向から検討する必要がある。
- ・ 人が集まるからやってみようではなく、慎重に検討していきたい。

第42回勉強会の様子



⑤ 協議会(第43回)勉強会・(第8回)商業部会の報告

平成24年12月7日に協議会第43回勉強会・第8回商業部会を開催しました。第43回勉強会では施設計画について、第8回商業部会では商業施設構成について、それぞれ意見交換を行いました。

(意見交換)

- ・ 緑については、商業面の賑わい創出や中央通りモール化との兼ね合いが必要。
- ・ 商業施設と一体化した広場にするのも考えられるのではないか。
- ・ 人が集中して集まる場所がほしい。
- ・ 市道第13号線(通称しろがね通り)の使い勝手や機能をうまく導入することも検討すべき。
- ・ スクランブル交差点に面する部分は顔となる部分だと思う。一番ウエイトの高い導入口になるのではないか。

⑥ 三鷹市土地開発公社による土地取得の報告

- ・ 平成24年9月に、再開発事業が検討されている区域内の土地の一部(市道第13号線(通称しろがね通り)沿いの土地、公簿面積約470㎡)について、三鷹市土地開発公社が取得したとの報告がありました。

⑦ UR都市機構による測量の報告

- ・ 検討の基礎資料を作成するため、再開発が検討されている区域周辺の道路等について、平成24年12月下旬からUR都市機構により測量が行われています。